

足田康行先生の人と学問

須 永 徳 武

1. 足田康行先生との出会い

足田康行先生は2015年3月、34年間の長きにわたり研究・教育にあたられた立教大学経済学部を定年退職されました。思い返せば、私が初めて足田先生にお目にかかったのは、本学経済学研究科の入学試験面接の場でした。先生がまだ30歳代前半の専任講師時代のことだったと思います。面接場におけるラフなジャンパー姿を今でも覚えています。そもそも私が本学経済学研究科を受験した理由は、足田先生が『歴史学研究』に執筆された「ファシズム下の独占間競争と天皇制権力の独自性」および中村政則編『体系・日本現代史』に収録された「戦時経済統制と独占」を読み、先生の指導を受けたいと思ったからでした。当時、専任講師であった足田先生はまだ大学院科目を担当していませんでしたが、面接後に主面接者であった立入広太郎教授にお茶を御馳走になった際、「君の指導は足田君がするから」と聞かされました。迷った末に結局、私は他大学の大学院に進むことになりましたが、足田先生の指導はあきらめきれず、新年度、先生の学部の講義を聞くため教室の後方の席に座っていました。すると講義終了後に先生がやってきて「君がそこに座っていると講義がやり難くて仕方ない、希望があるのなら自分の学部ゼミナールの方に出るように」と指示されました。こうして翌週から結局3年間、私は足田先生の学部ゼミナールに出席するため、立教大学に通い続けることになりました。正規に大学院で指導を受けることはありませんでしたが、その意味では足田先生は私にとって実質的な指導教授の一人と思っています。あれから30年以上もの間、身近に指導を受けて来られたことは恵まれた環境であったと今更ながら感じています。

2. 足田康行先生の学問の源流

足田康行先生は、東京教育大学附属高等学校を経て1973年3月に一橋大学経済学部を卒業され、引き続いて同大学大学院経済学研究科に進学されました。足田先生が退職にあたり大学院経済学研究会の紀要『立教経済学論叢』第80号（2015年2月）に特別寄稿された「大学教員という職業」によれば、先生は幼少期から理科や図工が得意で、中学時代には携帯無線通信機やアンプの製作をしていたとのこと。その後の対中国資本輸出研究で、足田先生が特に電気

通信事業投資を中心に研究を進められた背景には、子供時代のこうした先生の志向と素養があったのではないかと特別寄稿を拝読して思い至りました。思い起こせば、先生は秋葉原に真空管や電気部品・パーツを探しに行ったお話を良くされておりました。電気音響工学に強く惹かれる一方で、足田先生は高校時代に宇野経済学と出会うことで国家独占資本主義論にも深い関心を抱くことになったそうです。大学進学を控えて、電気音響工学は趣味として続けることとし、先生は進学先として経済学部を選択されます。足田先生は1969年に一橋大学経済学部に入學されますが、この時代は全共闘運動をはじめとして学生運動が激しく闘われた時代でもありました。先生は後に一橋大学学長となる種瀬茂ゼミでマルクス経済学を学ぶとともに、クラス学習会や日本史研究会といったサークルで様々な自主講座に参加し、主体的な学びを進められます。同時に学生自治会活動にも参加し、文化団体連合会の再建運動を通じて大学自治の意義と役割を身を以て学んだと記されています。立教大学において足田先生が一貫して示し続けた大学自治に対する強い思いと責任感は、こうした学生時代の自治会活動のなかで形成されたものと思われまふ。こうした活動を続けるなかで、先生は大学教員という職業も考えるようになり、大学院へ進学することになります。

足田康行先生は、大学院では国家独占資本主義論の研究を目的に中村政則ゼミに所属します。足田先生の中村ゼミにおける最初の報告は、大内力「国家独占資本主義」論批判で、恐慌回避のための反循環政策を本質とする議論では戦後の高度経済成長を説明できないとする趣旨だったそうです。また、先生の修士論文は戦時経済期に急拡大した航空機工業を対象に、国家権力と独占的製造企業との関係を論じた「日本航空機工業の発展と崩壊」であり、これは『一橋論叢』（第77巻第6号、1977年）に「戦前期日本航空機工業資本の蓄積過程」として発表されました。本論文が足田先生の研究者としてのデビュー論文となりますが、日本における戦時国家独占資本主義の成立を産業史研究のコンテクストで分析した本格的な研究成果と言うことができます。博士後期課程では航空機工業の素材産業であったアルミニウム製造工業に着目し、軍部主導による産業政策が同製造工業の発展にいかなる影響を及ぼしたかを、戦時経済統制の進展過程に位置付けて研究を進められます。この研究に基づき足田先生は、「敗戦前日本国家独占資本主義の一視角」と題された大学院単位修得論文を執筆されます。この論文は後にリライトされ、中村政則編『体系・日本現代史 第4巻 戦争と国家独占資本主義』（日本評論社、1979年）に収録された「戦時経済統制と独占」として公表されました。さらに一橋大学大学院時代に足田先生は、「ファシズム下の独占間競争と天皇制権力の独自性」と題する論文を『歴史学研究』第451号（1977年12月）の特集「日本ファシズム論の再検討」に寄稿されています。

これらの研究成果を残して、1979年3月に足田康行先生は一橋大学大学院経済学研究科での大学院生活を終えられます。そして同年4月からは、横浜国立大学教育学部の非常勤講師となり大学教員としての生活をスタートされました。さらに1980年4月には同大学経済学部非常勤講師となります。横浜国立大学では教養課程や教育学部の日本史を担当され、ご自身の専門分

野を超えて、日本近現代史を総合的に学会レベルの通説に基づき講義する経験は有益であったとお聞きしています。これら非常勤講師としての職歴を経て、疋田先生は1981年4月に「日本資本主義発達史」担当の専任講師として立教大学経済学部に着任されます。疋田先生の立教大学経済学部時代については後ほど触れることとし、次に先生のご研究の学問的意義について簡単に紹介させていただきます。なお、先生のご研究全てを紹介することはできません。ここでは論及が代表的な研究に限定されることをあらかじめ申し添えておきます。

3. 国家独占資本主義史研究

疋田康行先生のご研究は、その内容から概ね、国家独占資本主義史、電気通信事業投資を軸にした対中国借款研究、南方共栄圏研究、満洲企業史研究の4つに整理できます。これらの4グループに含まれない、「産業構造」(1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』東京大学出版会、1983年)、「人絹部と毛糸毛織物部の活動」(中村政則ほか編『戦時華中の物資動員と軍票』多賀出版、1994年)、「財政・金融構造」(浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義の満州支配』時潮社、1986年)などの研究成果もありますが、1920年代日本の産業構造を分析した「産業構造」は、日本の国家独占資本主義化の過程を扱ったものと見ることができますし、後の二つの研究は広い意味で日本植民地経済史研究のなかに包含することができます。疋田先生自身は、ご自分の研究を日本資本輸出史と位置付けておりますが、私は資本輸出を軸にした日本植民地経済史研究と捉えています。いずれにせよ ~ に含まれるご研究は、近代日本が夢見た「大東亜共栄圏」構想の経済的実態を悉皆的な資料調査に基づき実証的に検討した研究成果と評価することができます。

こうした日本植民地経済史研究に着手する以前の大学院時代に、疋田康行先生は産業史分析のコンテキストから日本国家独占資本主義の形成について研究を進められました。先に少し紹介しましたが、先生の修士論文をベースにした「戦前期航空機工業資本の蓄積過程」では、その目的が「航空機工業独占と国家権力との癒着の進展過程」を明らかにすることに置かれます。本研究では航空機工業独占企業として三菱重工業と愛知航空機が二類型と指定され、非独占企業の事例として東京ガス電工(後の日立航空機)が取り上げられます。そして技術導入過程と企業財務構造に着目する分析が加えられて行きます。この検討結果に基づき疋田先生は、日本航空機工業は初発から軍を中心とした国家による「市場確保と技術蓄積の援助」が存在したこと、航空機工業独占は技術独占の性格を有し、技術導入には財閥系商社の役割が大きかったこと、航空機工業独占には当初、自己資本依存型と借入金依存型の2類型が存在したが、戦時経済期に両類型とも国家資本依存を強め2類型が解消に向かったこと、以上の3点を結論として示しました。近年、戦時経済統制に関する政策史料が続々と明らかにされ、戦時経済研究の急速な進展が見られますが、疋田先生が本研究を手掛けられた1970年代後半期は、日本経

済史研究の関心が産業革命期研究から両大戦間期研究に移行しつつある段階でした。企業活動に内在して戦時経済統制の実態を具体的に検討した本論文は、実証的な戦時経済研究として研究史において先駆的な意義を有する研究成果と評価できるものでした。また、航空機工業は戦時時期における最重点産業であったにも拘らず、その軍事的性格から史料の残存状況が著しく悪く、現在でも研究成果が乏しく研究が困難な対象の一つとすることができます。疋田先生の研究もそうした制約を免れていないことは事実ですが、当時の困難な史料状況のなかを渉猟し、航空機工業独占の特質を析出した本論文は、当該分野の研究史に高く位置付けられる研究成果とすることができます。また、航空機工業の関連産業としてアルミニウム製錬業を分析した「戦時経済統制と独占」は、アルミニウム工業に対する戦時統制が進展する過程で形成される住友、古河、三菱など財閥資本を中心とする競争構造、さらに業界統制の主導性をめぐる資本と国家間の争奪状況に検討が加えられ、戦時統制と産業独占との関係を明らかにするものです。疋田先生がアルミニウム精錬業を分析対象に指定した理由は、いわゆる「五大超重点産業」のなかで航空機工業とアルミニウム工業のみが遅れて1930年代に国産化を実現し、アルミニウム工業にはこの時点で財閥系・非財閥系企業の新規参入があったこと。また、生産力拡充政策と産業統制をめぐり参入企業間および企業と国家間に激しい対立が生じたこと。これらの特質は「戦前日本独占体制と戦時経済統制の関係」を端的に示す事例と説明されます。本論文では、最初に戦時経済統制が本格化する前段階の産業貿易構造が確認され、次いで「生産力拡充計画」の立案過程を中心に戦時経済統制の深化の過程が検討されました。アルミニウム工業分析では、外資を含む財閥・非財閥系企業間に存在した激しい競争構造を明らかにし、さらに「軽金属製造事業法」の制定により産業統制を強化する国家と資本間の対立過程に検討を加えます。これらの分析を踏まえて疋田先生は、アルミニウム精錬業は新興産業であったため技術的にも経営的にも国家主導の保護・統制による増産と合理化の必要があったこと、国家は「準国策統合生産会社」設立による産業合理化を企図するが、統合対象企業の反発から失敗し、より強力かつ直接的な国家統制に進まざるを得なくなったこと、直接的な国家統制に帰着した原因は、アルミニウム工業における激しい競争構造と直接的兵器生産の拡大を要請された財閥資本が投資余力を失い、アルミニウム生産が新興精錬企業に依存せざるを得なくなったこと、この3点を指摘しました。そして「戦時下軍需生産の担い手となった資本の技術的・経営的脆弱性と不統一性は、戦時経済統制における国家の主導性を強めたと同時に、日本戦争経済総体の脆弱性をも規定した」と結論付けています。先生による本研究は、産業史研究としてもアルミニウム工業を本格的に分析した最初の研究成果とすることができます。また、戦時体制下における企業間競争を具体的に明らかにした研究でもあり、戦時経済研究としても先駆的な意義を有する研究成果と評価されています。

4. 中国借款投資研究

それまで産業史分析を軸に戦時期日本の国家独占資本主義体制を研究されていた足田康行先生が、資本輸出を中心とする日本植民地経済史研究に大きく舵を切る契機になったのが中国借款投資研究でした。大蔵省編『議会参考書』には年々の「本邦対支借款一覧表」と「政府関係ノ対支債権及事業投資一覧表」が採録されていますが、足田先生は一橋大学大学院中村政則ゼミナールのメンバーを中心とする国家資本輸出研究会を結成し、両データの整理と研究に着手されます。しかし、本データは契約条件の変更や採録基準の変更などに起因して連続的かつ統合的なデータに再現するのが困難な史料でもありました。この研究は科学研究費補助金を得てパソコン処理によるデータベースの構築と関連史料の調査を軸に進められます。すでに本学経済学部に着任していた足田先生の当時の3号館の研究室に研究会事務局が置かれ、データベース構築も当時から情報処理スキルの高かった先生が経済学部設置の共用パソコンを利用して進められました。この共同研究の成果が、1986年に公刊された国家資本輸出研究会編『日本の資本輸出 - 対中国借款の研究』（多賀出版）です。足田先生が経済学部に着任して5年後のことになります。

同書刊行以前に足田先生はその研究成果の一部を「1930年代前半の日本の対中国経済政策の一側面 - 債権整理問題を中心に」（野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』東京大学出版会、1981年）に公表していましたが、同論文の内容を一部含む形で『日本の資本輸出』第3章に「両大戦間期の対中国債権問題」を執筆されました。同書は日本敗戦前における対中国投資のうち借款投資を中心とする「間接投資」について時系列に応じて総合的に取り上げ、その全体像を明らかにすることを目的としていました。それまで漢冶萍煤鉄公司借款など製鉄原料借款や西原借款についてはまとまった研究がありましたが、本研究は戦前期の対中国借款投資を網羅的に明らかにした点に大きな意義を持つものでした。言うまでもなく独占資本主義形成と資本輸出活動は帝国主義転化の重要なメルクマールであり、本研究は日本帝国主義史研究においても画期的な意義を有するものでした。足田先生が同書で検討されたのは、西原借款に代表される積極的な対中国借款政策を展開した寺内正毅内閣後の原敬内閣期から満州事変期までの借款政策の展開と供与の実態でした。東アジアにおける国際秩序の安定化を目指したワシントン体制と新四国借款団規約に規制されて、この時期は借款供与の重点化が図られたことに特徴があります。具体的には満鉄による満蒙鉄道投資や寺内内閣期に無規律にばらまかれた借款投資の債権保全です。国民政府に対する巨額な不確実債権の整理要求により、日本は国民革命軍による中国統一の妨害を企図しますが、北伐による「満蒙権益」の危機を前にして日本は最終的に満洲事変を引き起こすことになります。国民政府は利権回収の観点から債務償還を進め、その限りで日本側の債権回収は一定の進捗を示しますが、他方で同政府が進めた新たな外資導入

条件の整備は欧米列強の対中国資本輸出の拡大を生じさせます。この結果、日本が「満洲国」成立後の対満洲投資に忙殺されるなかで、第2次国共合作が成立し、英米主導の中国幣制改革が進むこととなります。こうした中国における国際経済関係の変化が、日本の企図した中国分割路線を経済的に破綻させることになる。疋田先生は同論文において、そうした歴史的転換を実証的に明らかにされました。

こうした実証的分析も大きな意義を有するものですが、何よりも疋田先生らによる本研究が日本植民地経済史研究に果たされた最大の貢献は、『日本の資本輸出』の巻末に付された150ページを超える膨大な統計データであると思われます。ここには対中国間接投資を網羅的に整理した膨大な対中国債権統計が一覧表示され、さらに個別投資債権の経緯について説明が加えられました。これは戦前期日本の対中国借款に関するほぼ完全なデータベースと言えるものです。悉皆的な調査史料をデータベース化し、そのデータベース分析を基盤として、さらに関係史料を補充して研究を拡充させる。こうした本研究でとられた研究方法が、これ以降の疋田先生の基本的な研究スタイルとなって行きました。この点に鑑みると、本研究は疋田先生の学問形成において画期となる研究であったと思われます。

中国借款投資研究としてもう一つ、電気通信事業投資に限定された研究である「日本の対中国電気通信事業投資について 借款を中心に」(逆井孝仁教授還暦記念会編『日本近代化の思想と展開』文献出版、1988年)を紹介しておきます。本論文は本学経済学部において長く日本経済史をご担当された逆井孝仁名誉教授の還暦記念として編まれた論文集に収録された研究です。本研究は、第一次大戦期における中国電気通信事業への日本の投資を取り上げ、日本帝国主義の資本輸出の特徴の一端を明らかにすることが目的とされています。電気通信事業を対象とする理由として疋田康行先生は、それが鉄道と並ぶ重要なインフラストラクチャーであり、経済活動のみならず政治・外交・軍事にとっても死活的な重要性を有した事業であること、さらにその独占的の掌握をめぐる帝国主義列強間に熾烈な競争があったにもかかわらず電気通信事業借款はこれまでの植民地投資研究でほとんど看過されてきたこと、これらを指摘されています。論文では、英米を中心とした対中国政府通信借款と無線電信施設の状況が概観された上で、日本の 武漢電話借款、交通部電話拡張借款、第2次有線電信借款、海軍部双橋無線電信台借款の4借款について分析が加えられます。そして、日本の電気通信事業投資は、欧米の通信独占体によるアジア国際通信支配の打破、中国電気通信事業の掌握・支配、電気通信工業の輸出市場確保、これらを企図した3類型が存在したことを指摘しました。さらに日本は、第一次大戦期の大規模な借款投資を軸にアジアの電気通信事業支配を図ったが、「反帝民族運動の発展による南京国民党政権の成立とそれを利用したアメリカの新たな中国進出政策の展開」によりこれら借款投資により獲得した利権が空洞化したと結論付けられました。本研究に加えて、『立教経済学研究』に掲載された「日本の対中国電気通信事業投資について 満州事変期を中心に」(『立教経済学研究』第41巻第4号、1988年)や「日本電気通信工業の展

開と植民地投資」(マーク・カプリオ編『近代東アジアのグローバリゼーション』明石書店、2006年)など、足田先生が進められたこれらの研究は、単に資本輸出史研究としてのみならず、東アジアにおける日本帝国の通信主権とその拡大をめぐる欧米列強との競合関係を具体的かつ実証的に明らかにした点で大きな研究史上の意義を有するものと言えます。

5. 「南方共栄圏」研究

足田康行先生が次に進められたのが、東南アジア占領地域に対する日本の企業進出を検討した研究です。その成果は、足田康行編著『「南方共栄圏」 戦時日本の東南アジア経済支配』(多賀出版、1995年)として公刊されました。「大東亜共栄圏」研究をはじめとして、日本の旧植民地に対する企業進出を分析した研究は必ずしも少なくありません。しかし、日本が軍事占領した東南アジア地域に関しては軍政史研究や移民史研究が先行し、包括的に東南アジア占領地への企業進出や経済支配システムの実態にまで立ち入った研究は、足田先生編著の同書刊行までほぼ皆無であったと言えます。この点で本研究はこれまでの東南アジア史研究に新たな側面を切り開いたと評価することができますし、日本植民地史研究にとっても重要でありながら空白であった研究分野を埋める貴重な研究成果でもありました。同書の編著者である足田先生は、同書を通じて南方共栄圏への企業進出を網羅的に分析し、「従来の軍政下経済の一部地域研究にほぼ特化した戦時東南アジア経済研究の水準を一挙に突破することを最大の課題」とすると、第1章「『南方共栄圏』研究の課題と日本の戦時経済支配の特徴」において述べられます。同書はこの課題に向けて全14章、700ページに及ぶ論考に加えて、5種、150ページの統計データが巻末に付され、総ページ数が870ページとなる大著です。その内容もアジア太平洋戦争開戦前の蘭印・仏印交渉から始まり、海軍南方民政の状況、貿易政策、軍事財政と通貨金融政策、三井・三菱・古河・石原産業を中心にした南方企業進出、南方軍政、運輸政策、労働動員政策、占領下でのコメ経済の変容、そして敗戦処理過程にまで検討を加えた、まさに網羅的に「南方共栄圏」の経済実態を明らかにするものとなっています。

また、本研究では対象地域の特性から在外史料調査が不可欠となりますが、足田康行先生ら共同研究グループは、米国・英国・オランダ・シンガポール・マレーシア・インドネシアなどの地域で精力的に在外調査を行いました。これら調査費用の調達を目的に、足田先生はご自身が研究代表者となり1990年～91年の科学研究費補助金(総合研究A)「戦時日本の対東南アジア経済支配の総合的研究」を獲得されます。本編著書にも、アジア太平洋戦争期の日本軍占領地において受命事業に関わった膨大な企業リストを中心に、陸軍主担当地域進出企業一覧、海軍主担当地域進出企業一覧、南北仏印進出企業投資額一覧、タイ進出企業投資額一覧、戦時南方地域進出企業概要、として整理された進出企業データベースが収録されています。こうした足田先生の研究スタイルは、すでに指摘した通り中国借款投資研究で修得された研究

方法を活用したものと考えることができます。

なお、本研究では足田康行先生は“Japanese companies' inroads into Indonesia under Japanese military domination” (P. Post & E. Touwen-Bouwsma eds., *Japan, Indonesia and the war*, KITLV Press, Leiden, Netherlands, 1997年) と題する英語論文を執筆し、同論文を収録した研究書はオランダで公開されています。さらに、足田先生は1998年11月に立教大学において、オランダとの国際学術ワークショップ (The Economic (Dis) integration in East and Southeast Asia, 1920s-1960s) を主催され、同ワークショップにおいて“A Survey of Japanese researches on Japan's Colonialism in Asia”と題する報告も行いました。

6. 満洲企業史研究

編著書『「南方共栄圏」 戦時日本の東南アジア経済支配』を刊行することで、「南方共栄圏」研究に区切りをつけた足田康行先生は、次いで戦前期日本の最大の資本輸出先であった「満洲」への企業進出研究に進まれます。南方共栄圏研究のメンバーの一部に新たなメンバーを加えて、足田先生は新たに満洲企業史研究会を組織します。経済学部からも先生に誘われて私と老川慶喜先生がメンバーに加わりました。足田先生は『日本植民地研究』第4号(龍溪諸舎, 1991年)の特集「日本の資本輸出」に「十五年戦争期の日本の資本輸出 財閥資本の対『満洲』株式投資を中心に」を執筆し、すでに対満洲投資研究に関して研究成果を公表しておりました。満洲事変以降の日本の資本輸出に関して、在外企業への株式投資を中心にマクロ的な検討を加え、十五年戦争期におけるその特徴を明らかにすることを目的に掲げた同論文で、足田先生は、敗戦時点の日本大企業の対外株式投資残高の確認、「満洲国」の資本導入政策、1939年時点での在「満洲」株式会社への日本からの投資状況、敗戦時点での在「満洲」株式会社への日本大企業の投資、この4点に焦点を絞って検討を進めています。そして、財閥などの民間大資本の投資が現地法人設立形式で急速に進展した事実を明らかにしました。そして、その理由を「日本軍による占領と治安回復によって投資リスクが減少したことが基礎となるが、満洲をはじめとする中国での傀儡政権樹立によって独立の形式を与えるためでもあり、また、それ以上に進出資本の活動を現地派遣軍の統制のもとに置くために、推進された」と説明されました。しかし、こうした結論は「いまだ概括的なものであり、各資本の投資戦略や各地での企業統制政策など、さらに追求すべき論点は数多い」と本論文の末尾を結んでおられません。同論文で掘り上げきれなかったそれら論点を含め、最大の投資先「満洲」の研究が不十分との認識が、先生を満洲企業史研究に誘った要因であったと思われる。

満洲企業史研究は、法人登記ベースで在満洲日系企業を悉皆的に捕捉できる最も早期の史料である1922年版の日清興信所編『満洲会社興信録』、次いで日中戦争開始直前期の大連商工会

議所編『満洲銀行会社年鑑』1936年度版、最後に同年鑑の最終年次版である1942年版を用いて、日本の対満洲直接投資の変遷を総体的に把握することを企図するものでした。足田康行先生はデータベースソフト「桐」を駆使して入力フォーマットを設計するとともに、研究会ではそれら年鑑類の総件数8000社を超える企業データを入力して、満洲企業データベースの構築が進められました。本研究においても足田先生が中国借款投資研究、南方共栄圏研究で進められた研究スタイルが踏襲されたと言えます。こうして構築された満洲進出企業データベースを活用して研究は進められ、その研究成果は鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』（日本経済評論社、2007年）として公刊されました。『「南方共栄圏」 戦時日本の東南アジア経済支配』は総ページ数が870ページに及ぶものでしたが、この『満洲企業史研究』はさらに大部な1,100ページを超えるものとなっています。研究会で足田先生は構築した満洲進出企業データベースの同書への収録を主張されましたが、分冊する以外に製本不能として出版社から拒否される結果に終わりました。先生はその後 CD 版を付録として付することやインターネットでのパスワード付公開など様々なアイデアを出されました。結果的には実現はしませんでした。分析・研究のみならず、数量的データを常に重要視して進められる足田先生の研究スタイルが、こうした点に顕著に示されていると言えるかもしれません。同研究において足田先生は、満洲法人企業の資本系列、財閥系法人企業、通信事業、金属工業、機械器具工業を担当されましたが、それぞれに先生のこれまでの研究蓄積が反映される研究となっています。また、足田先生は本研究を進めるなかで、『大東亜共栄圏』における経済統制と企業 満洲を中心に』を、岩波講座『「帝国」日本の学知』第2巻の『「帝国」の経済学』（岩波書店、2006年）第7章として公表します。本論文で足田先生は「満洲」を中心にしながら「十五年戦争期における日本の経済統制を、その支配領域全体にわたって把握するための方法」を提示し、そのために必要な諸課題についても指摘されました。

足田康行先生は中国借款投資研究を契機として、日本植民地経済史研究をご自身の研究分野として研究を進めてこられました。この研究テーマが有する意義について、足田先生は『経済セミナー』第609号（日本評論社、2005年10月）の特集「戦後60年の日本とアジア」に「なぜ植民地の経済史を探るのか 日本植民地経済史を中心に」として寄稿しています。ここでは日本植民地経済史が国際経済史の部分を構成するものであり、それは各時代の発展の中心として変化を主導した社会の、経済構造を含むダイナミックな経済発展の在り方の研究であると指摘されます。そして同論文の最後を、「植民地問題には戦争や人種差別などさまざまな非人道的側面があり、これに関連して公人の靖国神社参拝問題や歴史教科書問題など、現在も議論が絶えない。アカデミックな研究としては、個々の「事実」をつまみ食いした主張や評価ではなく、世界史的なコンテクストの中に位置づけた客観的で緻密な実証研究を精力的に重ねることが、まず重要であろう。その基礎の上で、かつて『大東亜共栄圏』に包摂した諸地域の国家や社会を含めた世界の中で、今後どうすれば互恵的で安定した社会経済関係を構築していけるのかと

いう観点から、歴史的な評価を提案すべきであろう。研究は、民主主義社会においては、アカデミズムに関じこもればその社会的な役割が問われる」と結びました。これは「見たいと欲する幻影」のみを「歴史」と錯誤する風潮が蔓延した時代に生きる研究者に投げ掛けられた先生からのメッセージであり、「大東亜共栄圏」のレトリックそのものと言うべき「積極的平和主義」の名の下に憲法や民主主義が揺らく現在では、先生の指摘がより深刻なものに感じられます。

7. 立教大学での疋田康行先生

大学院の修了後、横浜国立大学の非常勤講師を経て、疋田康行先生は1981年4月に「日本資本主義発達史」担当の専任講師として本学経済学部に着任された点は、すでに記しました。当時は経済学部の研究室の多くが3号館（現在の入学センター）にあり、疋田先生の研究室も3号館1階の最も入り口に近い場所に置かれました。当時の3号館は内外装ともクラシックで、階段手すりや窓枠などに趣はありましたが、なにぶん古くスペースも現在の12号館研究室の半分程度ではなかったかと思えます。着任時の疋田先生の年齢は31歳と若く、主要担当科目以外にも、導入科目である「基礎演習」や「外書購読」も担当され、あらたに「情報処理」が新設されるとそれも担当されました。先生は教育方法にも工夫を凝らされ、「基礎演習」では学生時代の研究サークルの経験を活かしたグループワーク方式を導入し、専門文献の講読やレポート作成能力の育成に努められました。ゼミナールでは「学生とともに研究する」という姿勢に基づくアカデミックな共同研究を通じて、ゼミ学生の研究能力の向上を図っておられました。研究テーマは疋田先生の研究分野が投影され、財閥・企業集団の多国籍化など対外関係を重視したテーマが中心的に取り上げられていました。

当時の経済学部は必ずしもカリキュラム編成が体系化されておらず、疋田康行先生はカリキュラム検討委員会に属して、「選択必修制度」の導入などカリキュラム体系の整備に尽力されています。先生はカリキュラムの意義について「学生に学修の順序や分野を示すとともに担当者間の教育上の分業を表す」とされ「専任教員は、こうした教育上の制度を、その研究上・教育上の見識に基づいて教授会で協議し、合意・決定に参加して実行する」存在と指摘されています。疋田先生は1984年4月に助教授に昇格され、1991年4月から93年3月まで丹羽克治経済学部長の下で経営学科長として学部運営にも当たられました。1992年4月に疋田先生は教授に昇格し、1997年4月に経済学部長に就任されて、経済学部運営の舵取りと同時に立教大学の最高意思決定機関である部長会メンバーとして大学全体の運営にも尽力することになります。さらに2000年1月からは教務部長として立教大学の教学全体を統括する立場にも立たれました。疋田先生は学部教授会、教職員組合、部長会などの議論を通じて、当時の立教大学には中・長期的展望を有した経営戦略やガバナンスが欠如しているとする認識を強くして行きます。こう

した大学に内在する諸問題の解消と大学改革を目指して、経済学部は大橋英五先生を大学総長に押し上げるべく教職員への働きかけを強めますが、疋田先生はその中心的メンバーとして大きな役割を果たされました。1998年5月に大橋英五総長が誕生し、財政改革や教学・事務体制改革など大学改革が一気に加速します。2006年5月に第2期大橋総長体制がスタートすると疋田先生は総長室長に就任し、大橋総長の下で大学運営全般の要として力を尽くされました。2期にわたる大橋総長体制の下で新たな学部・学科や大学院独立研究科などが次々と新設され、教室・研究棟の建設・整備も進むことで、周知のように立教大学の内実・外観は大きく変貌しました。疋田先生は、この大学改革の先頭に立ち、立教大学の発展に大きな役割を果たされました。さらに総長室体制の改変に伴い、2007年11月には総長室長との兼務で統括副総長にも就任し、2010年に大橋英五総長が総長職を退くまで大学改革とその運営を名実共に牽引し続けました。

このように立教大学時代の疋田康行先生について特筆すべき点は、研究・教育における貢献のみならず、伝統校として旧態依然とした体制に甘んじてきた立教大学の改革に大きく貢献・寄与した点にあります。疋田先生は退職に寄せて特別寄稿した「大学教員という職業」（前掲）のなかで、「研究とそれに基づく教育の環境を向上させる」業務を遂行できない教員や回避し続ける教員には大学自治を担う専任教員の資格はない、とする耳の痛い意見を記していますが、先生が本学の大学改革に膨大なエネルギーを注がれた背景には確固たる「大学自治」の信念がありました。大学改革を担うなかに端的に示されますが、組織の運営・管理に責任感と能力を有する疋田先生は、政治経済学・経済史学会（旧土地制度史学会）編集委員・学会賞選考委員、社会経済史学会編集委員、日本植民研究会事務局長、公益社団法人私立大学情報教育協会副会長などを歴任し、学外の学会・教育団体運営でも活躍されました。

私は1998年4月に立教大学経済学部に着任します。したがって、これまで30年以上にわたる疋田康行先生とのお付き合いのなかで、その半分以上を同じ経済学部のスタッフとして過ごしてきたこととなります。さらに3号館時代の私の研究室は疋田研究室の隣室で、先生からよく「俺はお前さんの玄関番みたいだな」と言われました。しかし、私は私でまじめに出勤していることをアピールするために気を遣ったものでした。大学キャンパスではもちろんのこと、研究会や学会、あるいは国内外での資料調査など、思い返せば疋田先生とは随分と長く時間を共にさせて頂きました。私の研究活動や研究者人生は、ほぼ疋田先生の傍らで過ごしてきた様に感じます。定年退職される先生を記念して発行される『立教経済学研究』疋田康行教授記念号に、先生の「人と学問」を経済学部長職にあって寄稿することは、私にとってやや複雑で深い感慨を呼び起こします。もちろん先生はこれからも企業集団の多国籍化についてご研究を進めるご予定と伺っておりますし、趣味とされてきたオーディオ製作でも満足できるシステムの完成を目指されるとのことです。そうした研究や趣味をはじめとして、疋田先生はこれからも大いに活躍されることと思います。しかし、疋田先生のご退職をひとまずの区切りと考え、こ

れまで賜りました学恩とご配慮に対する深い感謝を最後に申し添えて、「疋田康行先生の人と学問」の筆を擱きたいと思ひます。